

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年5月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第76期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日） |
| 【会社名】 | 大幸薬品株式会社 |
| 【英訳名】 | TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 柴田 高 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。) |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階 |
| 【電話番号】 | 06-4391-1123 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部門担当 本間 豪 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期 第1四半期 連結累計期間 | 第76期 第1四半期 連結累計期間 | 第75期 |
|---|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2020年4月1日 至2020年6月30日 | 自2021年1月1日 至2021年3月31日 | 自2020年4月1日 至2020年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,773 | 3,271 | 17,582 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 2,702 | 232 | 5,454 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円) | 1,870 | 147 | 3,851 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,863 | 68 | 3,840 |
| 純資産額 (百万円) | 20,669 | 21,944 | 22,781 |
| 総資産額 (百万円) | 27,205 | 28,609 | 31,757 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 43.56 | 3.39 | 89.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | 43.28 | - | 88.82 |
| 自己資本比率 (%) | 75.9 | 76.7 | 71.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第75期は決算期変更により、第75期第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算であった連結子会社は3ヵ月(2020年4月1日~2020年6月30日)、12月決算の連結子会社は6ヵ月(2020年1月1日~2020年6月30日)、第75期通期については、当社並びに3月決算であった連結子会社は9ヵ月(2020年4月1日~2020年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヵ月(2020年1月1日~2020年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

5. 第76期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第75期第1四半期連結累計期間及び第75期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社は、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2020年度より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。このため、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算であった連結子会社は3ヵ月（2020年4月1日～2020年6月30日）、12月決算の連結子会社は6ヵ月（2020年1月1日～2020年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同期比については記載していません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年に入り新型コロナウイルス感染症の流行が再び拡大し、緊急事態宣言の再発令による経済活動への影響により、前期より引き続き厳しい状況にて推移しました。

足元においても、変異株の拡大によって新型コロナウイルスの感染者数は再び増加傾向にあり、3回目の緊急事態宣言が4都府県に発令される等、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループは衛生管理製品「クレベリン」の安定供給に努めるため、前期より生産能力向上やサプライチェーンの強化に努め、また急激な需要増加の際に備え、手厚く商品の在庫を確保してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、例年は季節性インフルエンザ関連の需要が高まる時期でありましたものの、本年は季節性インフルエンザの流行レベルが例年に比べて極端に低く、また新型コロナウイルス関連の需要においても、他社の商品を含め、すでに店頭等での市場在庫が飽和状態にありましたことなどから、感染管理事業の販売は低水準で推移しました。また、医薬品事業につきましても、前期から需要水準に大きな変化はなく、国内外ともに低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,271百万円、営業損失は190百万円、経常損失は232百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は147百万円となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、消費者の外出自粛やインバウンド需要消失の状況において、前期から変化は乏しく、主力の「正露丸」「セイロガン糖衣A」は低調な状態が続き、国内向けの売上高は596百万円となりました。海外向けの売上高につきましても、国内と同様に前期から大きな変化はなく、現地での需要は低水準のまま推移し、303百万円となりました。

その結果、売上高は900百万円、セグメント利益は287百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳（医薬品事業）

（単位：百万円）

| | 前第1四半期連結累計期間（注） （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日） |
|----|--|---|
| 国内 | 835 | 596 |
| 海外 | 178 | 303 |
| 合計 | 1,013 | 900 |

（注）当社並びに3月決算であった連結子会社は3ヵ月（2020年4月1日～2020年6月30日）、12月決算の連結子会社は6ヵ月（2020年1月1日～2020年6月30日）を連結対象期間としております。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大はまだまだ収束しておらず、消費者の衛生管理意識は前期からの高い状態のまま続いております。一方、新型コロナウイルス流行の長期化による不安度の鈍化や、ワクチン接種が始まったこと等から、昨年同時期に発生した突発的な需要はすでに消失しており、当第1四半期連結累計期間における除菌関連製品の流通在庫は過多の状態と推移しました。これらの影響によって国内一般用製品につきましては、前期の需要急増に対して、当第1四半期連結累計期間の反動減は当社の想定より大きいものとなっております。海外向けにつきましては、新規チャネルの開拓を積極的に行ってまいりましたが、主要国(中国、台湾)の流通在庫が日本国内の状況と同様に高い水準にあり、新たな需要促進が進みませんでした。

その結果、売上高は2,368百万円、セグメント損失は97百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳(感染管理事業)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間(注)1 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間(注)2 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|--------|---|---|
| 国内:一般用 | 3,839 | 1,806 |
| 国内:業務用 | 630 | 478 |
| 海外 | 287 | 83 |
| 合計 | 4,757 | 2,368 |

(注)1. 当社並びに3月決算であった連結子会社は3ヵ月(2020年4月1日~2020年6月30日)、12月決算の連結子会社は6ヵ月(2020年1月1日~2020年6月30日)を連結対象期間としております。

2. 当第1四半期連結累計期間より国内一般用と業務用の売上区分の一部を変更しております。当該影響によって当第1四半期連結累計期間の一般用の売上は126百万円増加し、業務用の売上は同額減少しております。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は1百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は28,609百万円(前連結会計年度末比3,148百万円減)となりました。また負債合計は6,664百万円(同2,312百万円減)、純資産合計は21,944百万円(同836百万円減)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等による流動資産3,693百万円の減少や支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等による流動負債2,321百万円の減少、また、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による純資産836百万円の減少等であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 153,072,000 |
| 計 | 153,072,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年5月7日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 44,016,900 | 44,016,900 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 44,016,900 | 44,016,900 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|---------------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注) | 15,000 | 44,016,900 | 5 | 1,154 | 5 | 1,065 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 685,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 43,295,900 | 432,959 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 20,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 44,001,900 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 432,959 | - |

【自己株式等】

2021年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 大幸薬品株式会社 | 大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 | 685,600 | - | 685,600 | 1.56 |
| 計 | - | 685,600 | - | 685,600 | 1.56 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2020年4月1日から2020年6月30日、12月決算の連結子会社は2020年1月1日から2020年6月30日、当第1四半期連結累計期間は、海外連結子会社を含むグループ全体で2021年1月1日から2021年3月31日までとなっております。

4．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更致しました。なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,944 | 4,706 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,918 | 3,279 |
| 商品及び製品 | 5,409 | 6,421 |
| 仕掛品 | 339 | 434 |
| 原材料及び貯蔵品 | 659 | 712 |
| その他 | 549 | 573 |
| 流動資産合計 | 19,822 | 16,128 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,359 | 3,284 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,676 | 1,622 |
| 土地 | 1,820 | 1,820 |
| 建設仮勘定 | 2,004 | 2,550 |
| その他(純額) | 586 | 601 |
| 有形固定資産合計 | 9,446 | 9,878 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 319 | 367 |
| 投資有価証券 | 1,231 | 1,229 |
| その他 | 938 | 1,005 |
| 投資その他の資産合計 | 2,169 | 2,235 |
| 固定資産合計 | 11,935 | 12,481 |
| 資産合計 | 31,757 | 28,609 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,928 | 1,508 |
| 短期借入金 | - | 1,000 |
| 未払金 | 2,067 | 1,704 |
| 未払法人税等 | 1,113 | 9 |
| 返品調整引当金 | 120 | 113 |
| 賞与引当金 | 455 | 93 |
| 役員賞与引当金 | 57 | - |
| その他 | 744 | 738 |
| 流動負債合計 | 7,487 | 5,165 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 549 | 549 |
| 退職給付に係る負債 | 742 | 758 |
| その他 | 197 | 190 |
| 固定負債合計 | 1,488 | 1,498 |
| 負債合計 | 8,976 | 6,664 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,148 | 1,154 |
| 資本剰余金 | 1,516 | 1,522 |
| 利益剰余金 | 20,509 | 19,582 |
| 自己株式 | 480 | 480 |
| 株主資本合計 | 22,693 | 21,778 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 83 | 162 |
| その他の包括利益累計額合計 | 83 | 162 |
| 新株予約権 | 4 | 3 |
| 純資産合計 | 22,781 | 21,944 |
| 負債純資産合計 | 31,757 | 28,609 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 5,773 | 3,271 |
| 売上原価 | 1,636 | 1,271 |
| 売上総利益 | 4,137 | 1,999 |
| 返品調整引当金戻入額 | 221 | 120 |
| 返品調整引当金繰入額 | 319 | 113 |
| 差引売上総利益 | 4,039 | 2,006 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,281 | 2,197 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,757 | 190 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 0 |
| 為替差益 | - | 31 |
| 受取賃貸料 | 1 | 0 |
| その他 | 1 | 7 |
| 営業外収益合計 | 6 | 40 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 為替差損 | 3 | - |
| 賃貸費用 | 0 | 0 |
| 未稼働設備関連費用 | 56 | 81 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 61 | 82 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,702 | 232 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 2,702 | 232 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 626 | 11 |
| 法人税等調整額 | 206 | 96 |
| 法人税等合計 | 832 | 85 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,870 | 147 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 1,870 | 147 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,870 | 147 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 79 |
| その他の包括利益合計 | 7 | 79 |
| 四半期包括利益 | 1,863 | 68 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,863 | 68 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 126百万円 | 232百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 572 | 40 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 2021年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 779 | 18 | 2020年12月31日 | 2021年3月31日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|---------|--------|-------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 医薬品事業 | 感染管理事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,013 | 4,757 | 2 | 5,773 | - | 5,773 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,013 | 4,757 | 2 | 5,773 | - | 5,773 |
| セグメント利益又はセグメ ント損失() | 425 | 2,670 | 7 | 3,088 | 331 | 2,757 |

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|---------|--------|-------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 医薬品事業 | 感染管理事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 900 | 2,368 | 1 | 3,271 | - | 3,271 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 900 | 2,368 | 1 | 3,271 | - | 3,271 |
| セグメント利益又はセグメ ント損失() | 287 | 97 | 7 | 181 | 372 | 190 |

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 43円56銭 | 3円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 1,870 | 147 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 1,870 | 147 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 42,942 | 43,331 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 43円28銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 273 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月7日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。